学校関係者評価報告書

学校法人 麻生塾
麻生建築&デザイン専門学校

目次

I. 学校関係者評価の概要と実施状況	- 3 -
1. 学校関係者評価の目的と基本方針	- 3 -
2. 学校関係者評価委員出席者名簿	- 3 -
3. 学校関係者評価委員会の実施状況	- 4 -
4. 学校関係者評価委員会の実施方法	- 4 -
5. 学校関係者評価の評価方法	- 4 -
II. 学校関係者評価委員会報告	- 5 -
1. 重点項目について	- 5 -
2. 基準項目について	- 6 -

I. 学校関係者評価の概要と実施状況

1. 学校関係者評価の目的と基本方針

1) 目的

①卒業生、関係業界、職能団体・専門分野の関係団体、高等学校、保護者等・地域住民などの学校関係者が、麻生建築&デザイン専門学校の自己点検・評価結果を評価することで、自己評価結果の客観性・透明性を高める。

②学校関係者から、学校運営・教育活動の現状における課題について助言を得ることで、学校運営の継続的な改善を図る。

2) 基本方針

学校関係者評価は、自己点検・評価報告書を基に「専修学校における学校評価ガイドライン」に則って実施することを基本方針とする。

2. 学校関係者評価委員出席者名簿

区分	氏名	所属(役職)	出欠
業界関係者	斉藤 義彦	上村建設 株式会社 人事総務部 人事総務部長	出席
業界関係者	山崎 夢子	照栄建設 株式会社 総務部 係長	出席
業界関係者	小口 美香	トランスコスモス 株式会社 UES 総括 サービス推進部長	出席
業界関係者	中野 貴嗣	株式会社 九州三田技術コンサルタンツ センター長	出席
業界関係者	高木 秀樹	株式会社 住まいえ 代表取締役	出席
業界関係者	福田 哲也	合同会社 if architects 代表社員	出席
業界関係者	板橋 正志	株式会社 ダイキエンジニアリング 取締役人事本部長	出席
業界関係者	松田 淳司	株式会社 ゼネラルアサヒ 企画デザイン部 部長	出席
有識者	太田 昌宏	愛知産業大学 教授	出席
有識者	井上 勝義	クリエイティブ・ルーム ERNEST 代表	欠席
高等学校	井土 義徳	福岡県立福岡工業高等学校 校長	出席
地域住民	小林 芳光	博多駅南2丁目4区自治会 民生委員	欠席
卒業生	須野 真琴	建築工学科 卒業生	出席
保護者等	坂元 美千子	インテリアデザイン科在校生 保護者	出席

※区分別、五十音順、敬称略

3. 学校関係者評価委員会の実施状況

実施日時:2025年6月24日(火)14:00 ~ 15:30

場 所:麻生塾 福岡キャンパス 7号館 6階 763・764教室

(※一部参加者はオンラインで出席)

4. 学校関係者評価委員会の実施方法

2024年度の活動実績に対し学校関係者評価委員と学校とで十分な意見交換を行い、学校の状況について共通理解を深めた。

自己点検・評価報告書に基づき、基準項目の自己評価結果、課題及び改善策について、下記のポイントに留意しながら評価を行った。

- (1)自己評価結果の内容が適切かどうか
- (2)今後の解決方向が適切かどうか
- (3)学校の運営改善に向けた取り組みが適切かどうか
- (4)その他、学校の運営に関する助言

5. 学校関係者評価の評価方法

基準項目の小項目ごとに、自己点検・評価と同じく下記の評価基準によって評価し、基準ごとに自己評価結果が適正であるかどうかを評価した。

自己評価結果に対する学校関係者評価の結果は基準項目ごとに表記している。

また、意見についてもとりまとめて記載している。

評価基準

- S:適切
- A:ほぼ適切
- B:やや不適切
- C:不適切

Ⅱ. 学校関係者評価委員会報告

1. 重点項目について

【重点項目】

- ①二級建築士等の資格試験における高い合格実績の達成と一級建築士合格者輩出のための支援体制の整備。
- ②コンペティションでの成果向上と継続的な実績確立。
- ③最新技術を取り入れた教育環境の整備と DX(デジタルトランスフォーメーション)教育の推進。

【取組み状況及び総括(成果と課題)】

(取り組み状況)

- ①資格取得に向けた教材を拡充し、模擬試験や個別指導体制を強化した。特に一級建築士試験を対象に実務経験者や資格保有者教員による個別指導・模擬試験の実施や、最新の試験傾向を反映した教材提供など試験対策を整備した。
- ②設計競技対策ゼミ・BIM(Building Information Modeling)ゼミを中心に担当教員主導で教員間での情報共有や外部専門家と連携し、指導法をブラッシュアップするなど、教員の指導力強化に取り組んだ。異なる学科の学生同士で構成される合同チームが結成され、それぞれの学科の強みを活かして作品作りが行われる機会となった。また、定期的に進捗報告会を行い、学外の専門家からフィードバックを受け、作品の質の向上に取り組んだ。
- ③インテリアデザインの分野でデジタルツールを活用した事例を共有する会を実施し、従来の 2 次元 CAD のソフトウェアに代わり Vectorworks(3 次元 CAD のソフトウェア)を導入し、デジタルツールの基礎操作教育として必修化することで、設計やインテリアコーディネートに活用するスキルの育成に取り組んだ。

(総括)

- ①二級建築士学科試験で 34 名、宅地建物取引士で 6 名、インテリアコーディネーター(一次試験)で 15 名、二級建築施工管理技士で 10 名の合格者を輩出し、資格取得を通じて学生の専門スキルを高めるとともに、就職やキャリア形成の基盤を強化した。
- ②建築設計競技で知事賞、団体賞、多数の入選を果たし、マロニエ BIM コンペかながわ 2024 では優秀賞と奨励賞を受賞するなど、各種競技で継続して安定した成果が出せた。学生の技術力と教員の指導力の裏付けとなり、学校の実績と評価をさらに高めることができた。
- ③学生のデジタルツール活用能力が向上し、Vectorworks を活用した作品づくり及びプレゼンテーションを行うなど、設計やインテリア分野で具体的な成果を実現できた。

【委員からのご意見】

- ・インテリア設計の授業で Vectorworks を導入していることは評価できる。一例として、建築設計での Rhinoceros の導入など、授業に合った3次元 CAD のソフトウェアを複数比較検討し、精査したうえで導入拡大を目指してほしい。
- ・建築系学科だけでなく、クリエイティブデザイン学科においてもコンペティション等の実績を高めることを期待する。さらに多様な設計競技で多数の賞の獲得を目標とし、DX コンテンツの効果を検証した上で適切に導入することが望ましい。
- ・各資格試験では高い合格率を達成しつつ支援体制を拡充しているが、就職に有利な成果を示すことを目的に、特に一級建築士試験の合格実績を築くことを強く期待する。

2. 基準項目について

基準 1 教育理念、目的、育成人材像

学校関係者評価結果: 適正

法人の理念、学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像を定め、学校構成員に周知を図り、社会に公表しているか。

【取り組み状況】

学校の教育理念・各学科の教育目標(育成人材像)を定めている。ともに「学生便覧(学生のための学校ガイドブック)」に掲載し、麻生建築&デザイン専門学校のキックオフ会議、非常勤講師会にて周知を図っている。学生へは新入生オリエンテーション、進級時の就職実務にて周知している。また学校のホームページにて公開している。

【課題及びその改善方策】

課題は特になし。引き続き、学生や保護者等へ周知を図るとともに非常勤講師に対しても講師会で再確認していく。

【委員の方からのご意見】

全体的に評価できるが、理念や教育の浸透度・成果の検証に取り組むことを期待する。教育理念や学科の教育プログラム(教育目的・育成人材像)の公表に留まらず、実際の教育活動にどう反映されているか、学生の成長にどのような効果をもたらしているか、具体的に示されることを期待する。GCB教育(グローバルシティズンベーシック教育 麻生塾独自のキャリア教育プログラム)の指導に取り組んでいる点も評価できるが、到達目標や成果の評価方法が、より明確に示す必要がある。

小項目	評価項目	自己点検・評価	学校関係者評価
1-1-1	「学校の教育理念」を定め、学校構成員(すべての教員、職員、学生)及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	S	S
1-1-2	各学科の教育目標(育成人材像)を定め、学校構成員(すべての教員、職員、学生)及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	S	S

基準 2 学校運営

学校関係者評価結果: 適正

- 2-1:学校の教育理念に沿った運営方針を定めているか
- 2-2:事業計画を作成し、執行しているか。
- 2-3:運営組織や意思決定機関は効率的なものになっているか。
- 2-4:人事・給与に関する制度を確立しているか。
- 2-5:情報システム化等による業務の効率化が図られているか。

【取り組み状況】

2-1:

運営方針については、法人の理念と学校の理念に基づいて策定している。教職員へはキックオフ会議にて共有している。

2-2:

事業計画を作成し、年度初めの教職員のキックオフ会議にて共有を図っている。また、教務会議にて、事業計画の進捗状況を定期的に確認している。

2-3:

法人の運営組織および意思決定機関は明文化され、有効に機能している。理事長、副理事長、常務理事、理事、本部長、監事が参加する常任理事会を毎月開催し、組織の課題について合議している。また、各校・各部門の校長代行や部門長以上が参加する部門長会議など、階層別に必要な会議体を設置し、定期的を開催している。責任者会議や教務会議は必要に応じて適宜実施しており、月1回の学科会議では学科教職員全員が自己点検を行い、組織運営と学校運営に一体となって取り組んでいる。さらに、事務職員の資質・能力向上を図るため、面談を通じて目標を設定し、研修への参加を推進するなどの方策を実施している。

2-4:

就業規則をはじめとした人事諸規程および労使協定書が法令に遵守し整備されている。また、法人運営方針や労働関連法改正に対応し各規程のメンテナンスを実施している。諸規程は全教職員が閲覧できるよう電子ファイルにて公開されており、変更の際は新旧対照表とともに教職員へ周知されている。2024年4月の人事制度改正にて、新制度設計の整備が完了し、教職員への変更点説明会を実施し周知を行った。併せて、各個人の理解が深まるよう新旧対照表とともにFAQを公開し周知されている。採用活動においては年間採用計画をもとに、募集を自社ホームページや外部媒体に適宜掲載し欠員・充足状況等をふまえ更新している。選考過程ではシステムに経過や決裁等を記録保管し、適正に活動をすすめている。

2-5:

麻生塾システムを活用し、学生の学籍情報、出席、成績、生活指導などの教務情報を一元管理している。この運用により、各担当者間での情報共有の精度が向上し、迅速な対応が可能となった。また、Microsoft Teamsを活用して教員と学生間の情報共有を強化し、クラスや授業形態に応じてシステムを柔軟に運用することで、業務の効率化とコミュニケーションの充実が実現できている。

【課題及びその改善方策】

大きな課題はないが、各会議で事業計画を再確認し、状況に応じて業務効率化を進める。責任者会議や教務会議は必要に応じて開催しているが、議題の重複を避け、情報共有を効率化するために役割分担を明確化する。さらに重

複議題を統合・削減し、会議運営の効率化を図る。麻生塾システムや Microsoft Teams は一部の教員・学生に周知が不十分であり、十分に活用されていない。今後は操作研修を実施し、利便性を最大限に引き出す取り組みを強化する。加えて活用状況を定期的にモニタリングし、フィードバックを基に改善を図る。

【委員の方からのご意見】

学校運営において DX 活用による業務効率化に期待する。取り組み内容は全体的に評価でき、今後も継続して推進することを期待する。情報システムの管理面において、セキュリティー対策を十分に行ってほしい。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価	学校関係者 評価
2-1-1	学校の教育理念に沿った運営方針を策定しているか。また、運営方針を教職員に周知しているか。	S	S
2-2-1	運営方針に沿った事業計画を策定し共有しているか。	S	S
2-2-2	事業計画は適正に執行されているか。	S	S
2-3-1	法人の運営組織や意思決定機能は規程等において明確化されているか。また有効に機能しているか。	S	S
2-3-2	学校あるいは部門の運営組織や意思決定機能は明確化されているか。また有効に機能しているか。	S	S
2-3-3	運営会議(教職員会議・教員会議等)が定期的で開催されているか。	S	S
2-3-4	学校業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか。	S	S
2-3-5	事務職員の意欲や資質・能力の向上を図るための方策を講じているか。	S	S
2-4-1	人事に関する制度を整備しているか。	S	S
2-4-2	給与に関する制度を整備しているか。	S	S
2-4-3	昇給・昇格制度を整備しているか。	S	S
2-4-4	教職員の募集・採用は適切に行われているか。	S	S
2-5-1	情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか。	S	S

基準 3 教育活動

学校関係者評価結果: 適正

- 3-1:教育理念、教育目標(育成人材像)に沿った教育課程を編成・実施しているか。
- 3-2:教育課程の編成・実施方針に基づき、教育課程・教育内容は適切に行なっているか。
- 3-3:教育の評価を適切に行っているか。
- 3-4:成績評価と単位認定を適切に行っているか。
- 3-5:教育活動を確実に実践するために、教育体制の整備を適切に図っているか。また教員の能力開発のための資質向上の取り組みを行っているか。

【取り組み状況】

3-1:

教育理念、教育目標(育成人材像)に基づき、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを策定し、学生便覧に明示した上で教職員に周知している。学生に対しては、入学時のオリエンテーションにて学生便覧を用いて各ポリシーを説明するとともに、保護者や関連業界を含む社会全体に向けて学校ホームページで公開している。また、教育課程編成委員会を定期的に開催し、各ポリシーの検証を実施している。さらに、各学科会議でカリキュラムの実施状況や改善点について意見交換を行い、ポリシーの実効性を確保する取り組みを継続している。

3-2:

教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。職業実践専門課程の認定要件として、教育課程編成委員会を開催し、業界ニーズ・社会ニーズを把握し、ニーズを踏まえた教育課程を編成している。各科目とも学習目標を達成するためのシラバス、コマシラバスを策定し、授業の実施方法も対面授業・オンライン授業の良いところを活かした形式にするなど、効果的な教育を行っている。また、授業の実施状況を記録として残すことで、シラバスに基づいて授業を実施しているかどうかを検証できるようにしている。2024年度も就職実務や GCB 教育といったキャリア教育の授業を実施しており、学生の社会的・職業的自立に向けた能力育成に努めている。また、就職年次を対象とした就職キックオフや学内合同企業説明会なども実施している。さらに「Teachare」(ティーチャー、麻生塾独自のラーニングマネジメントシステムで学習教材の配信や成績などを統合し管理するシステムのこと)による就職指導を定着させ、毎年早期化していく就職活動に対応中である。

3-3:

授業アンケート・ホームルームクラスアンケートの定期的実施、授業評価やミニ授業アンケート、授業の理解度確認テストの実施により、学生の授業取り組み状況や授業理解度を把握するなど、各担当職員の授業改善を図っている。

3-4:

成績評価、単位認定、進級・卒業の判定基準を明確に設定し、学則及び学生便覧(学生のための学校ガイドブック)において認定方針・要項を簡潔に学生へ提示している。これに基づき、成績評価は教科担当教員と担任間のチェックを経て成績登録システムへ入力し、その内容を管理職が確認することで適正性を確保している。また、期末試験の受験要件について再整備を行い、学生及び教職員への周知を徹底することで、成績評価や単位認定の厳正な運用に努めている。

3-5:

専修学校設置基準等の法令を遵守し、教員要件、定員などの基準を満たすとともに、学校の教育理念・教育目標の達成に必要な専門性を備えた教員を配置している。責任と業務担当を明確化するため校務分掌を定め、定期的に確認の上、責任者を中心に教員間で協力しながら業務を進めている。また、学生の多様性に適切に対応するため、専門性

の高い教員配置を行い、非常勤講師会、教務会議、責任者会議、学科会議を通じて意見交換と情報共有を実施し、教員間の連携と協力体制を強化している。

【課題及びその改善方策】

3-1:

教職員間、学生間でポリシーに対する理解度にばらつきがあり、一部で説明が不十分であったことが考えられる。2025年度以降は、教職員を対象としたポリシー研修の頻度を増やし、具体的な事例を共有する場の設置や、学生に対してはオリエンテーション時に視覚資料や具体例を用いるなど、説明機会・内容の充実を図り、理解を深めるよう取り組んでいく。加えて、教育課程編成委員会に外部の視点を取り入れることで、ポリシーの検証プロセスをより効果的なものにする。

3-2:

教育課程編成委員会を開催し、業界・社会ニーズを把握して教育課程を編成し、シラバス・コマシラバスに基づき対面授業とオンライン授業を効果的に実施するとともに、授業記録による検証やキャリア教育、就職支援、Teachareの活用を通じて学生の社会的・職業的自立を育成する。

3-3:

課題は特になし。今後も継続して授業の満足度や学習理解度を把握し、多角的な授業に組織的に取り組んでいく。

3-4:

期末試験受験要件の周知徹底が一部で不足しており、学生間で理解度に差が生じている。期末試験受験要件に関する説明を強化するため、教職員に対しては教務会議や学科会議等において周知・再確認し、教職員全員が正確に運用できる環境を整える。学生に対しては学期初めのガイダンスや授業内で再確認の場を設ける。さらに、成績評価プロセス全体の透明性を高めるため、学生からの意見を定期的に収集し、運用改善に反映する仕組みを構築する。

3-5:

専修学校設置基準等を遵守し、教育理念・教育目標の達成に必要な専門性を備えた教員を配置し、校務分掌による責任体制の下で連携・協力しながら業務を進め、会議等を通じて意見交換と情報共有を行い、学生の多様性に対応する教育体制を整備するとともに、教員研修の受講を計画的に改善し資質向上を図る。

【委員の方からのご意見】

教育面では、教育課程編成委員会を通じて業界・社会ニーズを把握し、カリキュラム会議で理念との整合性を確認し見直しを図っている点は評価できる。オンライン授業や動画コンテンツを活用した学修手段の導入も効果的であり、今後も継続的な取組が望まれる。授業評価は学生アンケートやホームルームアンケートで定期的実施され、理解度確認テストの結果をもとに、授業内容・授業方法の改善に取り組んでいる点は評価できる。ただし、回答結果のフィードバックの時期が適しておらず、改善の余地がある。特に非常勤講師に対するフィードバックは反映スピードに大きく差があり、改善を期待する。また、アンケートの匿名・記名について学生に説明する必要があり、検討課題として捉えてほしい。また、成績評価、単位認定、進級・卒業判定の基準は明確に設定され、学則や学生便覧で学生に周知している点は良い。教員についても、法令に沿った配置がなされ、専修学校設置基準を遵守し、専門性を備えた教員が学生の多様性に対応している点は評価できる。一方で、専門技術の進歩が速いため教員には日頃からの研鑽が求められ、企業訪問等を通じて実務的な知見を高める取り組みを期待する。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価	学校関係者 評価
3-1-1	教育目標(育成人材像)に基づきディプロマ・ポリシーを明示し、また学校構成員(教職員及び学生等)に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか。	S	S
3-1-2	教育目標(育成人材像)に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を明示し、また学校構成員(教職員及び学生等)に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか。	S	S
3-2-1	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	S	S
3-2-2	業界のニーズを踏まえ、実践的な職業教育の視点に立った教育内容(学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保等)が提供されているか。	S	S
3-2-3	専攻分野に関する企業・関係施設等や業界団体と連携して教育課程の編成を行っているか。	S	S
3-2-4	授業科目の目標を達成するための授業内容や授業方法になっているか。	S	S
3-2-5	授業及び実習に関するシラバスは作成しているか。	S	S
3-2-6	シラバスに基づいてコマシラバスを作成しているか。	S	S
3-2-7	授業はシラバス及びコマシラバスに基づいて実施しているか。	S	S
3-2-8	専攻分野における実践的な職業教育(インターンシップ、企業等と連携した実習・演習等)を教育課程に体系的に位置づけ、実施しているか。	S	S
3-2-9	キャリア教育を行ない、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育成しキャリア発達を促しているか。	S	S
3-3-1	授業評価体制を整備しているか。	S	S
3-3-2	学生によるアンケート等で定期的に授業評価を実施しているか。	S	S
3-3-3	授業科目の目標に照らし、教育内容・授業方法が適切であるか確認しているか。	S	S
3-3-4	授業評価の結果を教員にフィードバックしているか。	S	S
3-3-5	授業評価の結果をもとに、授業内容・授業方法の改善を図るための取り組みを行っているか。	S	S
3-4-1	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。	S	S
3-4-2	学生や保護者等に、成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準、進級要件、卒業要件を適切に明示しているか。	S	S

3-4-3	各規程に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか。	S	S
3-5-1	法令に則り、学校の教育理念・教育目標の達成に必要な教員を確保しているか。	S	S
3-5-2	教員の組織体制を整備しているか。	S	S
3-5-3	教員に必要な知識・技能を身に付け、資質・能力の向上を図るための取り組みを行っているか。	A	A
3-5-4	教員に対して、専攻分野に係る関連分野の企業等と連携して、実務に関する研修・研究に組織的・計画的に取り組んでいるか。	A	A
3-5-5	教員に対して、企業等と連携して、指導力・教授力を習得、向上するための取り組みを行っているか。	A	A

基準 4 学修成果

学校関係者評価結果: 適正

4-1: 学科ごとに学生の学修成果を中心とした目的・目標を設定して教育活動を行い、多様な視点から成果の達成状況を把握し、改善に活用しているか。

4-2: 卒業生の社会的な活躍および評価を把握しているか。

【取り組み状況】

4-1:

二級建築士学科試験34名、宅地建物取引士6名、インテリアコーディネーター(一次試験)15名、二級建築施工管理技士10名が合格し、すべての資格・検定試験において2023年度と比較して合格者数・合格率で上回ることが出来た。また、建築設計競技で知事賞、団体賞、多数の入選を果たし、マロニエ BIM コンペかながわ 2024 では優秀賞と奨励賞を受賞するなど、コンペティションで安定した成果を上げた。就職指導では、オンライン型説明会・インターンシップが定着し、採用試験傾向の分析や就職支援の改善を推進した。各クラスの運営状況は月次のクラス運営報告書で把握し、責任者主導で休学・退学防止のガイダンスを実施しているが、一定数の休学・退学は発生している。

4-2:

卒業年度ごとに卒業生の就業状況や勤務先を一定期間経過後に調査・集計し、その動向を把握している。さらに、卒業生や就職先から寄せられる意見を、週1回の就職部会で教職員間に情報共有し、就職指導・教育活動の改善に役立っている。また、卒業生の活動実績についても学内イベントを通じて在校生や保護者、企業関係者に広く周知するなど、卒業生の成果を教育活動の向上に活用することを目的とした組織的かつ積極的な取り組みを推進している。

【課題及びその改善方策】

4-1:

二級建築士や宅地建物取引士などの資格試験で多くの合格者を輩出しているが、成果の安定維持と向上にはさらなる体制整備が必要である。模擬試験結果を分析し、個別指導を強化することで、資格取得支援を充実させる。また、オンライン型説明会やインターンシップの浸透により支援体制は改善されているが、他の改善点の洗い出しや、より十分な支援体制の拡大のため、見直しを図っていく。個別相談や模擬面接の頻度を増やし、学生一人ひとりの状況に応じた支援を提供することで、支援の行き届いた体制を強化する。

4-2:

就業状況や勤務先へ卒業生の在籍・勤務状況を定期的に行っているが、より現況に近い状態で更新頻度をあげられるよう見直しを進めていく。また、学内イベントの規模や頻度についても、より関心や興味を引くよう開催内容を工夫し、卒業生の活動実績を在校生や保護者に伝える機会創出に努めていく。特に、卒業生との交流や講演会といった学内イベントを増やすことを検討していく。さらに卒業生の成功事例を学校のホームページや広報誌で特集することなども検討し、成果の周知活動の拡大を図っていく。

【委員の方からのご意見】

全ての取り組み内容は評価でき、今後も継続して推進することを期待する。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価	学校関係 者評価
4-1-1	就職率・就職者の割合の向上の取組みを行っているか。また結果を分析し、就職指導・支援の改善を図っているか。	S	S
4-1-2	退学率の低減が図られているか。また結果を分析し、退学率を低減させる取組みを行っているか。	S	S
4-1-3	資格取得率、公務員合格率及びコンテスト・コンペ入選数の向上の取組みを行っているか。また結果を分析し、教育活動及び学生支援の改善を図っているか。	S	S
4-1-4	資格取得等に関する指導体制及びカリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。	S	S
4-2-1	卒業後の専攻分野におけるキャリア形成への効果を把握しているか。また、それを踏まえ教育活動等の改善を図っているか。	S	S
4-2-2	卒業生の卒業後の動向や就業状況を調査・把握しているか。	S	S

基準 5 学生支援

学校関係者評価結果: 適正

学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する支援組織体制を整備し、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるように図っているか。

【取り組み状況】

学校法人麻生塾学生支援グループ(以下、「学生支援グループ」という。)や就職グループと連携をとりながら入学前から卒業後まで、様々な学生の修学支援・進路支援を行っている。具体的には以下のとおりに支援を実施している。

<経済支援>

特待生制度、進級支援制度、学費分割納入制度、高等教育無償化支援制度の認定など。

<健康管理支援>

健康診断の実施、ホームルームでの健康確認、保健室設置など。

<就職支援>

就職専門職員による就職指導、担任による職種理解支援、履歴書作成指導や求人票・企業情報の提供、就職活動支援のための新システムの導入や、保護者等も含めた就職説明会、卒業後の再幹旋や就職相談などのキャリア支援。

<生活支援>

直営寮・提携寮の完備、寮監の配置。保護者等も含めた三者面談など。

<修学支援>

ガイダンス記録による留年者および休・退学者の状況把握、障がい(身体・精神・発達障害等)等支援が必要とされる学生への修学支援の取り組み、入学前教育や学力不足を補う補習教育など。

<社会人学生への支援>

夜間学科にて担当教員を配置し、学習、就職、その他支援を行っている。

<課外活動への支援体制>

学内の建築サークルを主軸とした自治体イベント・各種コンペティションへの参加や、グループ校内で学校間を跨いだ部活動の活動実績など、各担当教員による学内外への活動参加や情報提供など。

【課題及びその改善方策】

各支援項目間で一定の連携や統一した支援の枠組みが整備されているが、社会情勢の変化に合わせ、継続して改善の検討が必要である。

<経済支援>

支援内容は学生や保護者に十分に周知されているが、支援を受けた学生の事例を共有し、さらなる利用促進を図っていく。

<健康管理支援>

定期的な健康診断に加え、メンタルヘルスケア支援の強化も検討していく。保健室の利用状況を把握し、メンタルヘルスケアの相談窓口の案内を学内全体に行き渡らせるよう取り組んでいく。

<就職支援>

再幹旋や卒業後のキャリア支援の制度や運用について、より一層行き届くような情報発信ができるよう組織的に検討を続けていく。再就職支援サービスの提供頻度を増やし、卒業生専用のオンラインプラットフォーム「ASO 卒

業生キャリア支援「CONNECT」の活用により、就職支援の効果の向上を図っていく。

<修学支援>

留年者、退学者の早期発見・支援体制の改善のため、留年や退学の兆候を把握するための定期面談を実施し、面談記録を責任者と共有管理していく。また、障がい学生への具体的な支援事例の蓄積不足を補うため、障がい学生支援についての研修を教職員に実施し、支援事例の共有を図っていく。

<課外活動支援>

課外活動への参加意識がより高まるよう、活動支援の仕組みを組織的に整備していく。課外活動の成果を学内掲示や Microsoft Teamsで積極的に周知し、さらにアドバイザーの配置の充実に努めていく。

【委員の方からのご意見】

就職支援体制は、麻生塾法人グループから各グループ校へ所属変更となる配置換え、各校の専属担当者の入れ替えといった移行期間にあるが、改善を重ねながら円滑に運営されることを期待する。学内説明会は継続し、2025年度以降も専門学校の本来の目的である就職支援と学生の自立促進の両立を期待する。社会経験の乏しい学生には引き続き支援を行うことが重要である。経済面では特待生制度、進級支援制度、学費分割納入制度や無償化認定など多様な制度を整えており、評価できる。また、学外活動において担当教員が状況を共有し、担任が学生へ直接声をかけている点も評価できる。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価	学校関係者 評価
5-1-1	学生の就職・進路支援を適切に行っているか。	S	S
5-1-2	学生相談に関する体制を整備しているか。	S	S
5-1-3	学生の経済的側面に対する支援制度を整備し、適切に運営しているか。	S	S
5-1-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか。	S	S
5-1-5	学生の生活環境への支援を行っているか。	S	S
5-1-6	保護者等との連携を適切に行っているか。	S	S
5-1-7	卒業生への支援体制を整備しているか。	S	S
5-1-8	学生の課外活動に対する支援を適切に行っているか。	S	S
5-1-9	社会人学生への支援体制を整備しているか。※	S	S
5-1-10	学生に対する修学支援体制を整備しているか。	S	S
5-1-11	入学前教育や学力不足を補う補習教育などの学習支援を行っているか。	S	S

※社会人学生とは、学生のうち、職に就いている者(給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いている者)をいう。

基準 6 教育環境

学校関係者評価結果: 適正

6-1:教育運営に支障を生じさせないように教育設備を整備しているか。

6-2:教育環境を適切に維持しているか。

【取り組み状況】

6-1:

2024年度も、学生数に応じた教室計画の見直しを行い、学習環境の維持向上に取り組んでいる。設置基準を遵守し、施設・設備の管理責任者を明確にし、定期的な点検と補修を実施している。特に、2023年度よりネットワーク設備の整備に注力し、計画的かつ適切な設備充実を推進している。教育に必要な機材・備品の棚卸を定期的に行い、使用状況の把握、点検、除却処分を進めるとともに、新たな設備導入も積極的に実施している。図書室では定期的に建築専門図書を蔵書し、学生の利用を促進している。

6-2:

実習前研修やインターンシップ保険加入証明書の発行など、安全管理指導と書類準備を事前に整えた上で、2023年度を大幅に上回る回数と規模で学外研修、現場見学・現場体験、インターンシップを企業と連携して実施した。年度初めには、安全管理マニュアルに基づき、学科ごとに避難経路と避難場所の確認を実施した。加えて、消防計画書を作成し、通報訓練も行った。

【課題及びその改善方策】

6-1:

学生数の変動に迅速に対応できる計画策定の仕組みが不十分であり、学生数の推移に基づき長期計画を立て、柔軟な教室計画を立てていく。ネットワーク設備については校内全域への適用が完了されておらず、一部エリアで使用感に差が生じているため、対応可能な設備の拡充を進めており、使用感の均一化を図っていく。また、図書室利用については専門図書の認知が不十分で、利用率向上が課題となっている。今後、専門図書の紹介や学生の興味関心に応じた新規図書の購入計画を進めていく。

6-2:

消防計画書の内容と通報訓練の内容や手順が学生・教職員に十分に浸透していない可能性がある。そのため、訓練後に訓練内容を学生・教職員にフィードバックし、改善点を反映させた形で周知を進める。また、定期的な安全講習を実施することで理解度を向上させる。さらに安全管理マニュアルの運用を定期の会議等で再確認することで、学科間での共通化を図り、統一運用を進めていく。

【委員の方からのご意見】

6-1:

学生数の変動対応について、長期計画を策定する方針は妥当だが、「迅速に対応する仕組み」の具体的な体制や責任部署を明示する必要がある。実効性を担保するために、定期的な学生数予測やデータ分析の仕組みを示すことが望ましい。ネットワーク設備の問題について「利用環境の均一化」という表現は適切だが、改善の進捗や今後の整備計画を具体的に示すべきである。特に学生の学修環境に直結する事項であるため、早期改善を求めたい。

図書館利用促進の取り組みとして「専門図書の紹介」や「新規購入計画」は前向きな取り組みだが、学生に対する広報・周知の方法、利用促進策(授業との連携、展示企画など)を併せて示す必要がある。単なる購入計画では利用率の向上に直結しにくいいため、教育活動との関連付けを求めたい。

6-2:

安全管理マニュアルに基づき、学科ごとに避難経路と避難場所を確認した点を評価する。一方で、防災訓練の定期化や設備更新計画の具体化を進め、さらなる安全性と教育環境の安定を図る必要がある。特に、防災訓練の実施回数や設備更新の年次計画など、具体的な目標設定が不足している点は課題である。

現場見学・体験やインターンシップでは、複数の企業や施設と連携し、実践的な学びを行った点を評価する。

今後も企業や施設との連携を拡充し、現場体験の機会を広げる必要がある。ただし、協力企業数や参加学生数の目標、学修成果の検証方法が示されていないため、具体性に欠ける点が課題である。

小項目	評価項目	自己点検・評価	学校関係者評価
6-1-1	教育上の必要性に対応した施設・設備を整備し、維持・管理、安全・衛生を確保しているか。	S	S
6-1-2	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか。	S	S
6-1-3	図書室・図書コーナーがあり、図書館サービスは十分に機能しているか。	S	S
6-2-1	学校における安全管理体制の整備を行っているか。	S	S
6-2-2	定期的に防災訓練を実施しているか。	S	S
6-2-3	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。	S	S

基準 7 学生募集

学校関係者評価結果: 適正

学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

【取り組み状況】

入学者受け入れ方針(アドミッションポリシー)を募集要項、学校公式ホームページで公表しており、明確な選抜基準を定め適切に実施しており、オープンキャンパス等の学校説明会においても資格取得状況、就職状況等の教育成果や校納金等、志願者が必要とする最新の学校情報を正確かつ適切に情報提供している。また、オンラインと来校による実施体制を整えており、運用に関するノウハウを Microsoft Teams で共有することで、公正かつ適切に入学試験を実施できている。近年の物価高騰による校納金等の増額について再確認し、健全な金額設定がなされている。さらに変更の決定事項は議事録に記載し、募集要項等へ正確に反映させるとともに関係部署と密に連携、情報共有を行っている。

【課題及びその改善方策】

オンラインと来校型の体制は整備しているものの、運用面でのスムーズな実施に課題が残っている。選抜体制の効率化のため、運用フローを作成し、教職員への周知を徹底する。また、選抜基準や変更事項については定期的な会議の場や Microsoft Teams 等の活用により、関係者に迅速に展開する。

【委員の方からのご意見】

全体的に評価できる取組と認められるが、数値目標・検証方法・改善プロセスの具体性が不足している。校納金見直しの判断基準、運営ノウハウの共有頻度や学生募集については、オープンキャンパス運営状況の具体的な検証が求められる。特に情報提供の具体性について、資格取得状況や就職状況を公表している点は評価できるが、提供方法やタイミングの具体性(例:年度ごとの更新、数値目標)が不足している。志願者にとって比較可能性が確保されているか、組織的な確認と検証を求める。オンライン体制についても、オンラインと来校を併用する仕組みは有効だが、参加率や満足度など、実施効果を検証する仕組みの提示が求められる。

小項目	評価項目	自己点検・評価	学校関係者評価
7-1-1	入学者受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を策定し、学校構成員(教職員及び学生等)に周知し、社会に公表しているか。	S	S
7-1-2	募集活動において、教育成果を含めた学校情報は正確に伝えているか。	S	S
7-1-3	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集を行っているか。	S	S
7-1-4	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に入学者選抜を行っているか。	S	S
7-1-5	校納金(学生納付金)等は妥当なものとなっているか。	S	S

基準 8 財務

学校関係者評価結果: 適正

教育活動を安定的かつ継続的に進めるため、財務基盤が安定し、適正な財務管理、監査の実施及び情報の公開を行っているか。

【取り組み状況】

財務基盤は安定しており、貸借対照表や資金収支計算書にみる各種残高および基本金積み上げ額は、学生に必要なかつ快適な教育環境を提供できる十分な財務体質を備えているといえる。

予算計画は、業界の求めるニーズに対応し計画を進め、執行している。

また、私立学校法及び寄付行為に基づき、監事による監査が適切に行われており、監査報告書を受領している。

なお、ホームページにて、貸借対照表・収支計算書・財産目録・監査報告書を公開している。

【課題及びその改善方策】

特になし。

【委員の方からのご意見】

全ての取り組み内容については評価できる。

小項目	評価項目	自己点検・評価	学校関係者評価
8-1-1	教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。	S	S
8-1-2	予算計画は有効かつ妥当なものとなっているか。また事業・予算計画に基づき適正に執行管理されているか。	S	S
8-1-3	私立学校法及び寄附行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しているか。	S	S
8-1-4	財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか。	S	S

基準 9 法令遵守

学校関係者評価結果: 適正

法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正に学校運営を行なっているか。

【取り組み状況】

学校運営に係る各法令等について、学校法人麻生塾人事グループ(法務担当)(以下、「人事グループ」という。)・同教育推進グループ(以下「教育推進グループ」という。)等、関係部署と密に連携し、専修学校設置基準を遵守し、適正な学校運営を行っている。また、法令等に沿って学内規定が定められており、学生便覧に記載することで、学生への周知徹底と法令違反の抑止に努めている。一方、教職員に対してはグループ校と統合的に機能している人事グループと密に連携を取り、法令遵守(個人情報保護・ハラスメント防止啓発)、危機管理に関する研修実施に加え、ヒヤリハット、事故報告等により調査・報告及び再発防止策等、リスク管理(リスクマネジメント)に注力している。

【課題及びその改善方策】

ヒヤリハットや事故報告の対応は実施しているが、再発防止策の共有や効果測定が体系化されていない。そのため、ヒヤリハットや事後報告に基づく再発防止策の進捗状況の定期的なモニタリングや、リスク対応事例を全教職員で共有するなど、リスクマネジメントを強化していく。

【委員の方からのご意見】

全ての取組内容は評価できる。今後、ヒヤリハットや事故報告への対応に関して、再発防止策の定期的なモニタリングとリスク対応事例の共有を図り、リスクマネジメントを強化することを期待する。

小項目	評価項目	自己点検・評価	学校関係者評価
9-1-1	法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか。	S	S
9-1-2	関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程を整備し適切に運用しているか。	S	S
9-1-3	法令遵守違反等に対応する体制を整備しているか。また、法令遵守等に関する研修・教育を行っているか。	S	S

基準10 内部質保証

学校関係者評価結果: 適正

教育の質を保証する仕組みを構築し、教育内容等について自己評価を行い、課題解決に取り組んでいるか。また、教育情報を積極的に公開しているか。

【取り組み状況】

教育内容・学校運営について、自己点検・評価を通して引き続き課題解決に取り組んでいる。また、職業実践専門課程の基準に基づき、年1回の学校関係者評価委員会、年2回の教育課程編成委員会において、外部の第三者(有識者・関連企業・団体関係者等)から教育活動及び学校運営に対する意見収集と検証を行い、2023年度の改善指摘事項についても改善状況の報告を行っている。学校関係者評価報告書、教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会の議事録等の資料は Microsoft Teams で共有、保管し、教職員が確認できるよう周知徹底に努めている。さらに、2024年度は教務会議に加え各学科会議においても自己点検・評価結果を開示することにより遅滞なく教職員全員に共有し、組織的な改善活動に取り組んでおり、外部に対しても学校ホームページで公表している。

【課題及びその改善方策】

課題は特にない。今後も引き続き適切な自己評価と教育情報の公開に努めていく。

【委員の方からのご意見】

全体的な取組内容については評価できるが、意見収集と検証方法について具体的に提示する必要がある。意見収集のDX化による効率化や、報告内容や委員会の理解度の把握や確認頻度など、具体的に提示する必要がある。

小項目	評価項目	自己点検・評価	学校関係者評価
10-1-1	学校教育、学校運営について、組織的に自己点検・評価を実施しているか。	S	S
10-1-2	自己点検・評価の結果に基づき、学校教育と学校運営の質の改善と向上のための取組を組織的に、積極的かつ継続的に行っているか。	S	S
10-1-3	学校関係者評価の実施体制を整備し、学校関係者評価を実施しているか。	S	S
10-1-4	学校関係者評価結果をもとに改善の取組を行っているか。	S	S
10-1-5	自己点検・評価及び学校関係者評価の結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。	S	S

基準11 社会貢献・地域貢献

学校関係者評価結果: 適正

公共的な機関として、資源を活用して社会的な活動や地域貢献活動を行っているか。

【取り組み状況】

2024年度は新型コロナウイルス感染防止規制が大幅に緩和され、従来通りの活動が可能となった。特に学内建築サークル「GROWTH」が中心となり、学校周辺の清掃活動や「ラブアース・クリーンアップ 2024」(福岡市)、美野島商店街(福岡市博多区)の祭りボランティアなど、複数のボランティア活動、地域イベントに積極的に参画した。

【課題及びその改善方策】

ボランティア活動やイベント参加が特定のグループ(例: 建築サークル「GROWTH」)に偏っているため、全校的な取り組みとして広がりが不足している。全学年や全学科が参加できる形で活動を拡大させるため、ボランティア参加に対するインセンティブ(表彰や単位認定など)を導入し、幅広い学生の参加を促進するよう取り組んでいく。また、地域住民や関係者からのフィードバックを収集することで成果の可視化を図り、次回活動への改善に活用することで、地域のニーズに応じた新しい活動プログラム(高齢者支援、子ども向け教育イベントなど)を立案、検討していく。

【委員の方からのご意見】

・全ての取り組み内容については評価できる。

小項目	評価項目	自己点検・評価	学校関係者評価
11-1-1	学校の教育資源や施設を活用し、社会貢献・地域貢献を行っているか。	S	S
11-1-2	学生のボランティア活動を奨励、具体的な活動支援をしているか。	S	S